

町長室から一言 ～新聞報道に触れて～

こんにちは。町長の貞村英之です。2回目の小言を発信します。

さて、先週の4月13日の道新の地域の話「小樽後志版」に、『古平町長選挙無投票の公算大』という記事が載りました。

地元出身者でもない私が出馬して、まちを二分することは避けるべきとの思いから不出馬を決めたので、これで良かったのだと、納得しながら記事を読んでいました。

ところが読み進んでいくうちに、現職の町政運営に対する反発の記事へと話が逸れているのです。この記事で反発というのは、「町の外郭団体への助成金や福祉予算の縮小など、緊縮財政にかじを切る痛みを伴う財政再建・・・」というものです。

私は、外郭団体の助成金や福祉予算を理由もなく縮小したことはありません。しかしながら、新聞記者の方は町の人たちを取材してこのような記事を出されたのでしょうから、古平町民の意見として受け止めさせていただいたところです。

4年間を振り返りますと、私が町の外郭団体の助成金にメスを入れたのは、町が助成している額を上回る剰余金を出し、それを翌年度に繰り越しているような団体、または、年度末に予算が余るからといって、パソコンやアプリケーションソフト等の備品を購入するような団体など、明らかに運営費に余裕がある団体について、余剰の助成金と見受けられる予算を縮小の方向にかじを切らせていただきました。

また、福祉という括りで予算を削減したこともありません。ただし、福祉という切り口ではなく、個人に対する給付ということで廃止した事業はあります。具体的な例をあげますと、紙おむつ代として一世帯に2万円をばら撒く、あるいはオイルショック時代の灯油価格高騰時の名残りで、低所得者に対して、灯油が高騰してもいないのに冬季灯油代として1万円をばら撒くなど、本来、個人が支払うべき生活費を税金で賄うような政策は止めさせていただきました。税金を払う人に不公平感を与えてはいけないからです。

ただし、当町では、高校生までの医療費無償化など、古平町独自の手厚い政策もまだまだ残されており、現在も継続されていることも事実です。

福祉予算については、高齢者や子供の数が減っているにもかかわらず、私が町長に就任した時も、今、退任する時も、いずれも4億4千万円と横ばいであることから、やみくもに福祉予算を縮減していないことは伺えることと思います。

予算を削減することに気を使うことは解っていたつもりでしたが、当町のような小さなまちでは、違った意味で難しい面があることを痛感させられた記事でありました。